

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間 (2019年10月15日～2029年9月11日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または「リート」といいます。)の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	隔月決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 (1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額 (1万円当り) を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・・・200円 (b) 12,000円以上の場合・・・300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

米国3倍4資産リスク分散ファンド (隔月決算型) / (年2回決算型) (愛称：アメリカまるごとレバレッジ (隔月決算型) / (年2回決算型))

運用報告書 (全体版)

隔月決算型	第10期 (決算日 2021年5月11日)
	第11期 (決算日 2021年7月12日)
	第12期 (決算日 2021年9月13日)
年2回決算型	第4期 (決算日 2021年9月13日)
(作成対象期間 2021年3月12日～2021年9月13日)	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3397>
<3398>

隔月決算型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年11月11日)	9,848	0	△ 1.5	51.2	16.3	156.0	38.2	58.2	39
2 期末 (2020年1月14日)	10,601	100	8.7	49.6	14.9	143.2	37.0	55.3	43
3 期末 (2020年3月11日)	10,602	100	1.0	47.3	22.0	157.5	32.3	52.7	64
4 期末 (2020年5月11日)	10,314	100	△ 1.8	31.5	34.3	211.0	18.8	34.5	67
5 期末 (2020年7月13日)	10,798	100	5.7	31.8	36.1	206.5	19.3	35.1	70
6 期末 (2020年9月11日)	11,121	200	4.8	30.1	27.7	215.0	18.6	34.7	76
7 期末 (2020年11月11日)	10,737	100	△ 2.6	33.3	40.5	209.5	20.0	32.6	78
8 期末 (2021年1月12日)	10,596	100	△ 0.4	30.4	48.9	221.7	19.0	32.5	77
9 期末 (2021年3月11日)	10,347	100	△ 1.4	31.5	57.6	219.7	20.2	32.9	74
10 期末 (2021年5月11日)	10,856	200	6.9	30.0	51.9	210.0	21.0	35.1	74
11 期末 (2021年7月12日)	11,420	200	7.0	30.9	41.1	207.5	20.8	32.9	79
12 期末 (2021年9月13日)	11,331	200	1.0	39.0	34.8	194.0	25.5	45.8	83

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

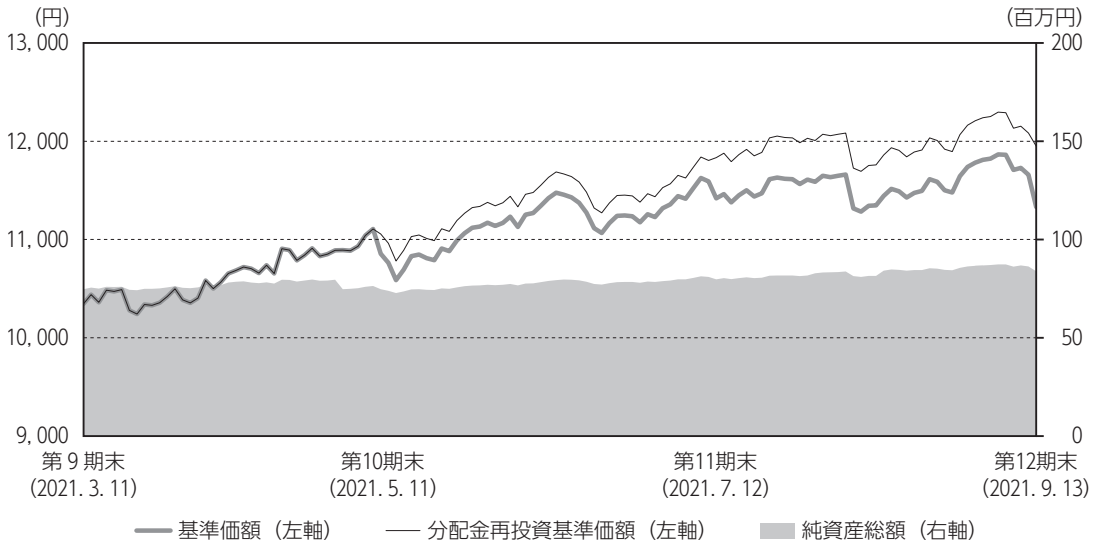
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第10期首：10,347円

第12期末：11,331円（既払分配金600円）

騰落率：15.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況や米国リート市況の上昇、米国金利の下落（債券価格は上昇）を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第10期	(期首)2021年3月11日	10,347	—	31.5	57.6	219.7	20.2	32.9
	3月末	10,355	0.1	31.2	52.1	215.8	20.8	33.3
	4月末	10,886	5.2	30.8	52.0	209.8	21.1	33.9
	(期末)2021年5月11日	11,056	6.9	30.0	51.9	210.0	21.0	35.1
第11期	(期首)2021年5月11日	10,856	—	30.0	51.9	210.0	21.0	35.1
	5月末	11,172	2.9	30.6	52.2	213.8	20.3	35.6
	6月末	11,228	3.4	32.8	45.2	212.8	21.4	32.9
	(期末)2021年7月12日	11,620	7.0	30.9	41.1	207.5	20.8	32.9
第12期	(期首)2021年7月12日	11,420	—	30.9	41.1	207.5	20.8	32.9
	7月末	11,609	1.7	38.2	35.1	188.6	25.4	46.9
	8月末	11,738	2.8	38.6	34.4	186.2	25.4	45.3
	(期末)2021年9月13日	11,531	1.0	39.0	34.8	194.0	25.5	45.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 3. 12 ~ 2021. 9. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進んで新規感染者数が減少したことなどが好感され、上昇しました。その後も、インフレ懸念の高まりや金融緩和縮小の早期化観測などから一時的に調整する場面はあったものの、ワクチンの接種が進んで種々の行動制限が解除されたことや良好な企業業績の発表などが好感され、引き続き上昇しました。

■米国債券市況

米国金利は、当作成期を通して見ると低下しました。

米国債券市況は、当作成期首よりレンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。

■米国リート市況

米国リート市場は上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけて、米国のリート市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の正常化が本格的に進んだことなどから、リートの業績改善への期待感が高まり上昇推移となりました。5月前半は、銅や木材などコモディティ価格が上昇したこと、また米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。5月後半から6月にかけては、コモディティ価格の上昇が一服したことや、経済正常化に伴う業績改善期待などから上昇基調となりました。7月から当作成期末にかけては、決算発表において好調な業績動向が確認されたことなどからおおむね堅調に推移しましたが、緩やかな上昇基調となった長期金利やデルタ株への懸念などから、やや上値の重い展開となりました。

■金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待で米国長期金利が上昇したことが重荷となって2021年3月末にかけて下落しましたが、1,700米ドル前後では各国の中央銀行による金準備の積み増しや実需の買いに支えられました。その後、米国でインフレ懸念が高まる中でも米国長期金利が低下基調で推移したことを追い風に、6月初旬にかけて

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

1,900米ドル超まで上昇しました。しかし、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2023年末の政策金利見通しが引き上げられると、金利上昇とインフレ抑制への思惑から急落しました。さらに、8月上旬に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小に対する警戒感が高まり、再び1,700米ドル前後まで下落しました。しかし、ここでも中央銀行や実需の買いに支えられ、8月中旬以降にアフガニスタン情勢が緊迫化したことや8月下旬にパウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、1,800米ドル前後まで反発しました。

■為替市況

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドルは対円で上昇しました。その後はいったん下落（円高）しましたが、利上げ観測の高まりなどを受けて再び米ドルは上昇しました。2021年7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことによって米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

（2021.3.12～2021.9.13）

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期		第11期		第12期	
	2021年3月12日 ～2021年5月11日		2021年5月12日 ～2021年7月12日		2021年7月13日 ～2021年9月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	200	200	200	200	200
対基準価額比率	(%)	1.81	1.72	1.73	1.73	1.73
当期の収益	(円)	200	200	105	105	105
当期の収益以外	(円)	—	—	94	94	94
翌期繰越分配対象額	(円)	856	1,420	1,330	1,330	1,330

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 18.28円	✓ 16.15円	✓ 0.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 242.54	✓ 737.57	✓ 104.84
(c) 収益調整金	604.14	621.14	676.91
(d) 分配準備積立金	191.18	245.16	✓ 748.55
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,056.15	1,620.04	1,530.91
(f) 分配金	200.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	856.15	1,420.04	1,330.91

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第12期 (2021. 3. 12～2021. 9. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.574%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,129円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.224)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.336)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.041)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.633	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

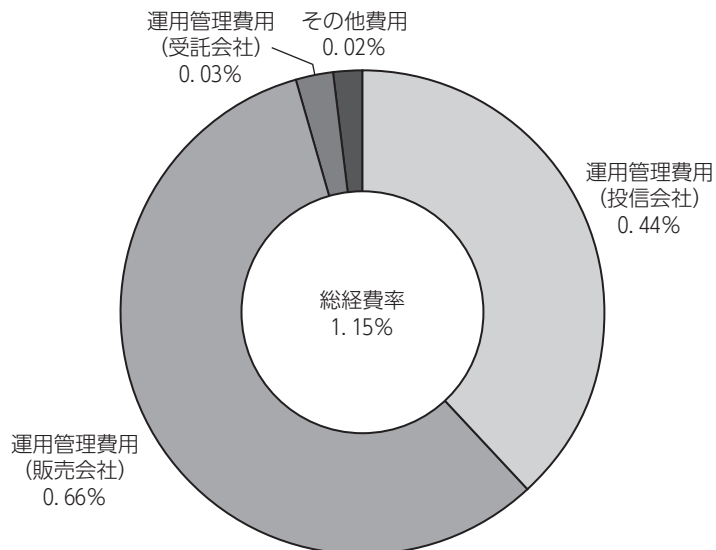
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月12日から2021年9月13日まで)

決算期	第10期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	7,301	9,261	9,459	11,774

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
40	—	—	40	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月11日)、(2021年7月12日)、(2021年9月13日)現在

項目	第10期末	第11期末	第12期末
(A) 資産	76,345,886円	81,451,071円	85,524,552円
コール・ローン等	1,628,184	2,354,875	2,504,152
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	74,662,702	78,996,196	83,020,400
未収入金	55,000	100,000	—
(B) 負債	1,580,422	1,652,443	1,649,820
未払収益分配金	1,377,384	1,397,518	1,480,458
未払解約金	57,661	104,634	3,795
未払信託報酬	144,357	148,223	162,337
その他未払費用	1,020	2,068	3,230
(C) 純資産総額（A－B）	74,765,464	79,798,628	83,874,732
元本	68,869,202	69,875,941	74,022,938
次期繰越損益金	5,896,262	9,922,687	9,851,794
(D) 受益権総口数	68,869,202□	69,875,941□	74,022,938□
1万口当り基準価額（C/D）	10,856円	11,420円	11,331円

*第9期末における元本額は72,216,004円、当作成期間（第10期～第12期）中における追加設定元本額は8,404,395円、同解約元本額は6,597,461円です。

*第12期末の計算口数当りの純資産額は11,331円です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第9期末	第12期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	64,739	62,581	83,020

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月13日現在

項目	第12期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	83,020	97.1
コール・ローン等、その他	2,504	2.9
投資信託財産総額	85,524	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.98円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産（301,901千円）の投資信託財産総額（376,586千円）に対する比率は、80.2%です。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

■損益の状況

第10期 自 2021年3月12日 至 2021年5月11日
 第11期 自 2021年5月12日 至 2021年7月12日
 第12期 自 2021年7月13日 至 2021年9月13日

項 目	第 10 期		第 11 期		第 12 期	
(A) 配当等収益		—円	△	1円	△	4円
支払利息		—	△	1	△	4
(B) 有価証券売買損益		4,985,405		5,416,057		943,973
売買益		5,249,926		5,436,643		950,248
売買損	△	264,521	△	20,586	△	6,275
(C) 信託報酬等	△	145,377	△	149,271	△	163,499
(D) 当期損益金 (A + B + C)		4,840,028		5,266,785		780,470
(E) 前期繰越損益金	△	1,727,079		1,713,117		5,541,056
(F) 追加信託差損益金		4,160,697		4,340,303		5,010,726
(配当等相当額)	(3,502,430)	(3,602,815)	(4,189,337)
(売買損益相当額)	(658,267)	(737,488)	(821,389)
(G) 合計 (D + E + F)		7,273,646		11,320,205		11,332,252
(H) 収益分配金	△	1,377,384	△	1,397,518	△	1,480,458
次期繰越損益金 (G + H)		5,896,262		9,922,687		9,851,794
追加信託差損益金		4,160,697		4,340,303		5,010,726
(配当等相当額)	(3,502,430)	(3,602,815)	(4,189,337)
(売買損益相当額)	(658,267)	(737,488)	(821,389)
分配準備積立金		1,735,565		5,582,384		4,841,068

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 10 期	第 11 期	第 12 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,920円	112,906円	4,342円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,670,366	5,153,879	776,128
(c) 収益調整金	4,160,697	4,340,303	5,010,726
(d) 分配準備積立金	1,316,663	1,713,117	5,541,056
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,273,646	11,320,205	11,332,252
(f) 分配金	1,377,384	1,397,518	1,480,458
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,896,262	9,922,687	9,851,794
(h) 受益権総口数	68,869,202口	69,875,941口	74,022,938口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1 万 口 当 り 分 配 金	第10期	第11期	第12期
	200円	200円	200円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

年2回決算型

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2020年 3月11日)	10,805	10	8.2	48.0	22.3	159.6	32.7	53.4	246
2 期末 (2020年 9月11日)	11,783	10	9.1	30.3	27.9	216.7	18.7	35.0	232
3 期末 (2021年 3月11日)	11,261	0	△ 4.4	31.8	58.1	221.8	20.4	33.2	144
4 期末 (2021年 9月13日)	13,001	10	15.5	39.3	35.1	195.7	25.7	46.2	134

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

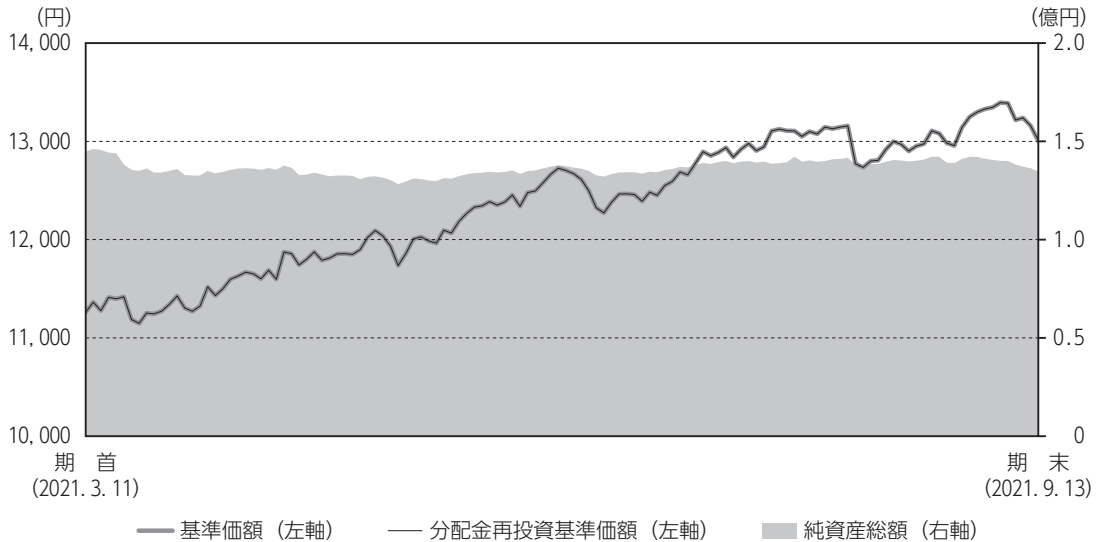
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,261円

期末：13,001円（分配金10円）

騰落率：15.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況や米国リート市況の上昇、米国金利の下落（債券価格は上昇）を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %					
(期首)2021年3月11日	11,261	—	31.8	58.1	221.8	20.4	33.2
3月末	11,271	0.1	31.2	52.1	215.8	20.8	33.3
4月末	11,850	5.2	30.8	52.0	209.7	21.1	33.9
5月末	12,387	10.0	30.6	52.2	213.8	20.3	35.6
6月末	12,449	10.5	32.8	45.2	212.8	21.4	32.9
7月末	13,100	16.3	38.2	35.1	188.4	25.4	46.9
8月末	13,250	17.7	38.6	34.4	186.2	25.4	45.3
(期末)2021年9月13日	13,011	15.5	39.3	35.1	195.7	25.7	46.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021.3.12～2021.9.13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進んで新規感染者数が減少したことなどが好感され、上昇しました。その後も、インフレ懸念の高まりや金融緩和縮小の早期化観測などから一時的に調整する場面はあったものの、ワクチンの接種が進んで種々の行動制限が解除されたことや良好な企業業績の発表などが好感され、引き続き上昇しました。

■米国債券市況

米国金利は、当作成期を通して見ると低下しました。

米国債券市況は、当作成期首よりレンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。

■米国リート市況

米国リート市場は上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけて、米国のリート市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の正常化が本格的に進んだことなどから、リートの業績改善への期待感が高まり上昇推移となりました。5月前半は、銅や木材などコモディティ価格が上昇したこと、また米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。5月後半から6月にかけては、コモディティ価格の上昇が一服したことや、経済正常化に伴う業績改善期待などから上昇基調となりました。7月から当作成期末にかけては、決算発表において好調な業績動向が確認されたことなどからおおむね堅調に推移しましたが、緩やかな上昇基調となった長期金利やデルタ株への懸念などから、やや上値の重い展開となりました。

■金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待で米国の長期金利が上昇したことが重荷となって2021年3月末にかけて下落しましたが、1,700米ドル前後では各国の中央銀行による金準備の積み増しや実需の買いに支えられました。その後、米国でインフレ懸念が高まる中でも米国長期金利が低下基調で推移したことを追い風に、6月初旬にかけて

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

1,900米ドル超まで上昇しました。しかし、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2023年末の政策金利見通しが引き上げられると、金利上昇とインフレ抑制への思惑から急落しました。さらに、8月上旬に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小に対する警戒感が高まり、再び1,700米ドル前後まで下落しました。しかし、ここでも中央銀行や実需の買いに支えられ、8月中旬以降にアフガニスタン情勢が緊迫化したことや8月下旬にパウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、1,800米ドル前後まで反発しました。

■為替市況

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドルは対円で上昇しました。その後はいったん下落（円高）しましたが、利上げ観測の高まりなどを受けて再び米ドルは上昇しました。2021年7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことによって米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

（2021. 3. 12～2021. 9. 13）

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月12日 ～2021年9月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.08
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,000

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 38.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,118.22
(c) 収益調整金	1,317.91
(d) 分配準備積立金	535.84
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,010.54
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,000.54

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 12~2021. 9. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.575%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,369円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.224)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0.336)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.047	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.041)	
（投資信託受益証券）	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.633	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

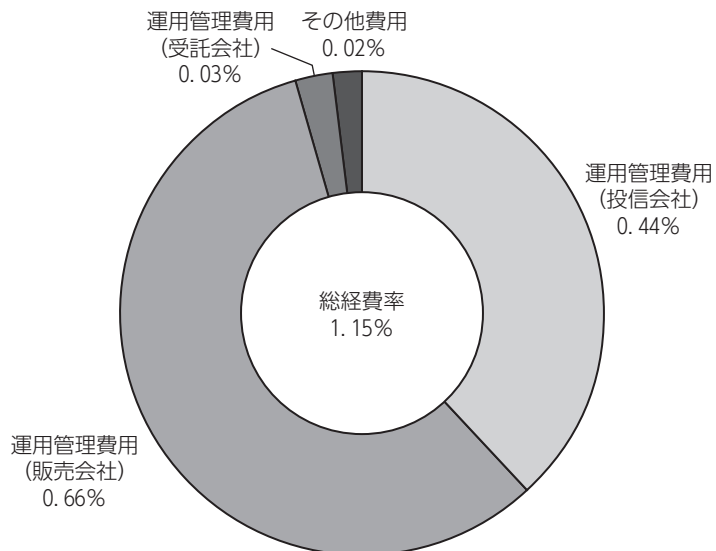
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月12日から2021年9月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	8,058	10,453	33,419	41,056

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	126,707	101,346	134,446	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	134,446	99.1
コール・ローン等、その他	1,181	0.9
投資信託財産総額	135,627	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.98円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(301,901千円)の投資信託財産総額(376,586千円)に対する比率は、80.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	135,627,420円
コール・ローン等	1,147,273
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド(評価額)	134,446,147
未収入金	34,000
(B) 負債	971,927
未払収益分配金	103,576
未払解約金	78,541
未払信託報酬	784,173
その他未払費用	5,637
(C) 純資産総額(A-B)	134,655,493
元本	103,576,828
次期繰越損益金	31,078,665
(D) 受益権総口数	103,576,828口
1万円当り基準価額(C/D)	13,001円

* 期首における元本額は128,638,143円、当作成期間中における追加設定元本額は15,062,837円、同解約元本額は40,124,152円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,001円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月12日 至 2021年9月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53円
受取利息	4
支払利息	△ 57
(B) 有価証券売買損益	17,123,804
売買益	20,276,587
売買損	△ 3,152,783
(C) 信託報酬等	△ 789,811
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,333,940
(E) 前期繰越損益金	1,197,790
(F) 追加信託差損益金	13,650,511
(配当等相当額)	(2,618,547)
(売買損益相当額)	(11,031,964)
(G) 合計(D+E+F)	31,182,241
(H) 収益分配金	△ 103,576
次期繰越損益金(G+H)	31,078,665
追加信託差損益金	13,650,511
(配当等相当額)	(2,618,547)
(売買損益相当額)	(11,031,964)
分配準備積立金	17,428,154

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	399,456円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,582,213
(c) 収益調整金	13,650,511
(d) 分配準備積立金	5,550,061
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	31,182,241
(f) 分配金	103,576
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	31,078,665
(h) 受益権総口数	103,576,828口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2021年9月13日)

(作成対象期間 2021年3月12日～2021年9月13日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

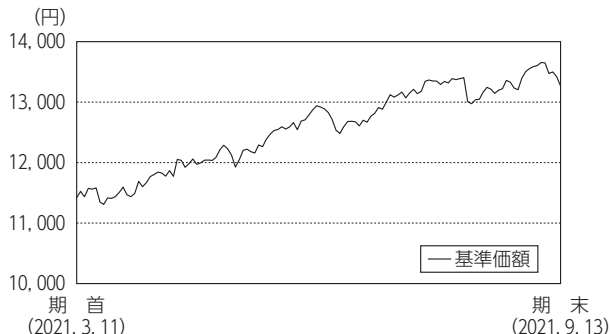
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,415円 期末：13,266円 騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国株式市況や米国リート市況の上昇、米国金利の下落（債券価格は上昇）を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進んで新規感染者数が減少したことなどが好感され、上昇しました。その後も、インフレ懸念の高まりや金融緩和縮小の早期化観測などから一時的に調整する場面はあったものの、ワクチンの接種が進んで種々の行動制限が解除されたことや良好な企業業績の発表などが好感され、引き続き上昇しました。

○米国債券市況

米国金利は、当作成期を通して見ると低下しました。

米国債券市況は、当作成期首よりレンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。

○米国リート市況

米国リート市場は上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけて、米国のリート市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の正常化が本格的に進んだことなどから、リーートの業績改善への期待感が高まり上昇推移となりました。5月前半は、銅や木材などコモディティ価格が上昇したこと、また米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。5月後半から6月にかけては、コモディティ価格の上昇が一服したことや、経済正常化に伴う業績改善期待などから上昇基調となりました。7月から当作成期末にかけては、決算発表において好調な業績動向が確認されたことなどからおおむね堅調に推移しましたが、緩やかな上昇基調となった長期金利やデルタ株への懸念などから、やや上値の重い展開となりました。

○金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待で米国長期金利が上昇したことが重荷となって2021年3月末にかけて下落しましたが、1,700米ドル前後では各国の中央銀行による金準備の積み増しや実需の買いに支えられました。その後、米国でインフレ懸念が高まる中でも米国長期金利が低下基調で推移したことを追い風に、6月初旬にかけて1,900米ドル超まで上昇しました。しかし、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2023年末の政策金利見通しが引き上げられると、金利上昇とインフレ抑制への思惑から急落しました。さらに、8月上旬に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回ると、FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小に対する警戒感が高まり、再び1,700米ドル前後まで下落しました。しかし、ここでも中央銀行や実需の買いに支えられ、8月中旬以降にアフガニスタン情勢が緊迫化したことや8月下旬にパウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、1,800米ドル前後まで反発しました。

年月日	基準価額		株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率
	円	騰落率 %					
(期首) 2021年3月11日	11,415	—	31.8	58.2	222.1	20.4	33.3
3月末	11,432	0.1	31.3	52.1	216.0	20.8	33.3
4月末	12,031	5.4	30.9	52.1	210.0	21.1	34.0
5月末	12,590	10.3	30.7	52.2	214.1	20.3	35.6
6月末	12,665	11.0	32.8	45.2	213.1	21.4	32.9
7月末	13,341	16.9	38.3	35.2	188.9	25.5	47.0
8月末	13,505	18.3	38.7	34.4	186.5	25.4	45.4
(期末) 2021年9月13日	13,266	16.2	39.4	35.2	196.0	25.8	46.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

○為替市況

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドルは対円で上昇しました。その後はいったん下落（円高）しましたが、利上げ観測の高まりなどを受けて再び米ドルは上昇しました。2021年7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことによって米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	6円
(先物・オプション)	(5)
(投資信託受益証券)	(1)
有価証券取引税	0
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2021年3月12日から2021年9月13日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 609	千アメリカ・ドル 989 (790)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2021年3月12日から2021年9月13日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 1.4 (—)	千アメリカ・ドル 148 (—)	千口 2.8 (—)	千アメリカ・ドル 276 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2021年3月12日から2021年9月13日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 国 債 券 商 品	株 式							
	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	173	213	—	—	66	—	2
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	139	122	—	—	67	—	5
	債 券							
	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	1,410	1,842	—	—	527	—	△0
	US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	67	—	—	—	67	—	△0
US 2YR NOTE (CBT) (アメリカ)	72	—	—	—	72	—	△0	
商 品	E-MICRO GOLD (アメリカ)	437	426	—	—	157	—	△1

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2021年3月12日から2021年9月13日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		平均単価		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
		千円	円			千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	1.4	16,278	11,627	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	2.8	30,367	10,845

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2021年3月12日から2021年9月13日まで)

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2022/8/11	34,045	U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/7/15	43,137
U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2022/9/8	32,971	U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/8/12	28,575
			U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/9/9	27,480
			U. S. TREASURY BILL (アメリカ)	2021/10/7	9,962

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,090	千アメリカ・ドル 1,089	千円 119,829	% 35.2	% —	% —	% —	% 35.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	480	479	52,785	2021/10/07
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	310	309	34,071	2022/08/11
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	300	299	32,971	2022/09/08
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		1,090	1,089	119,829	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券

ファンド名	期 首		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額		□ 数
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	
	8.9	7.5	798	87,764	
合 計	□ 数、金 額	8.9	7.5	798	87,764
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<25.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

■投資信託財産の構成

2021年9月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 119,829	% 31.8
投資信託受益証券	87,764	23.3
コール・ローン等、その他	168,993	44.9
投資信託財産総額	376,586	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.98円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(301,901千円)の投資信託財産総額(376,586千円)に対する比率は、80.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	373,914,765円
コール・ローン等	76,203,988
公社債(評価額)	119,829,574
投資信託受益証券(評価額)	87,764,040
未収入金	5,041,999
差入委託証拠金	85,075,164
(B) 負債	33,146,791
未払金	32,971,791
未払解約金	175,000
(C) 純資産総額(A-B)	340,767,974
元本	256,877,110
次期繰越損益金	83,890,864
(D) 受益権総口数	256,877,110口
1万口当り基準価額(C/D)	13,266円

* 期首における元本額は368,702,248円、当作成期間中における追加設定元本額は51,384,404円、同解約元本額は163,209,542円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国3倍4資産リスク分散ファンド(隔月決算型)62,581,336円、米国3倍4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)101,346,410円、米国3倍4資産リスク分散ファンド(毎月決算型)92,680,241円、米国4資産リスク分散ファンド(年2回決算型)269,123円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,266円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月12日 至 2021年9月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,314,029円
受取配当金	1,205,090
受取利息	115,480
支払利息	△ 6,541
(B) 有価証券売買損益	20,143,451
売買益	20,143,451
(C) 先物取引等損益	37,618,787
取引益	47,516,130
取引損	△ 9,897,343
(D) その他費用	△ 28,260
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	59,048,007
(F) 前期繰越損益金	52,167,719
(G) 解約差損益金	△ 41,956,458
(H) 追加信託差損益金	14,631,596
(I) 合計(E+F+G+H)	83,890,864
次期繰越損益金(I)	83,890,864

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。